



## 2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月15日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 1840 URL http://www.tsuchiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 上諏訪 広 TEL 011-717-5556  
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年10月期第1四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	4,889	△2.6	△617	—	△607	—	△294	—
2020年10月期第1四半期	5,020	△9.6	△661	—	△649	—	△492	—

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 △302百万円 (—%) 2020年10月期第1四半期 △503百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	△11.79	—
2020年10月期第1四半期	△19.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期第1四半期	21,184	11,143	52.6	445.78
2020年10月期	19,473	11,470	58.9	458.87

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 11,143百万円 2020年10月期 11,470百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,160	△2.0	230	—	280	—	130	—	5.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期 1 Q	25,775,118株	2020年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	2021年10月期 1 Q	777,590株	2020年10月期	777,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期 1 Q	24,997,528株	2020年10月期 1 Q	24,997,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動の停滞や、個人消費の悪化など厳しい事業環境が続いております。景気の先行きについては、一部で持ち直しの動きが見られたことや、新型コロナウイルス感染症のワクチンが承認されたことによって回復への期待が高まっているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利が低い水準で推移していることに加え、厚生労働省が発表した「新しい生活様式」の推進により、テレワークの拡大や自宅で過ごす時間が増えてきていることから、戸建て住宅への関心が高まりつつありますが、新設住宅着工戸数の「持家」は低調に推移しております。

このような状況において、当社グループは、事業環境の変化に対応できる安定した経営体制の構築を進めるため、収益構造の見直しを図り、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいりました。また、選択と集中により当社グループの強みを活かせる拠点へのリソースの集中及びデジタルトランスフォーメーションの推進による業務効率化など、生産性の向上を図るための各種施策に取り組んでまいりました。併せて、新型コロナウイルス感染症への対応として取り組んでまいりました、WEBを活用したイベントやキャンペーンの実施による集客活動により、お問合せ件数は増加傾向にあります。

また、当社グループは、創業以来、「住宅産業を通じて、お客様、社会、会社という『三つの人の公』の為に、物質的・精神的・健康的な豊かさの人生を創造する」ことを企業使命感としており、社会資本の充実をもたらす住宅のあらゆるニーズに対応すべく、省エネ住宅及び福祉住宅の普及や商品開発などの事業展開を図ってまいりました。これまで培った技術力により高断熱・高气密で健康的かつ地球にやさしい住宅の提供を行っており、事業活動を通じて「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、足元では受注高は回復しているものの、前期持越受注残高の減少などから売上高は48億89百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益面では、一部拠点等の統廃合及び業務効率化の推進などにより一般管理費の圧縮ができたことから、営業損失は6億17百万円（前年同期は営業損失6億61百万円）、経常損失は6億7百万円（前年同期は経常損失6億49百万円）、また、前期業績により繰越欠損金が発生したため繰延税金資産が増加し、法人税等調整額（益）3億25百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億94百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億92百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。また、法人税等調整額（益）につきましても同様の理由から、第1四半期及び第2四半期は増加傾向にあり、第3四半期及び第4四半期は減少傾向にあります。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

## ①住宅事業

住宅事業の売上高は、前期持越受注残高が前年同期比で減少したことから33億77百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失は5億40百万円（前年同期は営業損失5億17百万円）となりました。

## ②リフォーム事業

リフォーム事業の売上高は、前期持越受注残高が前年同期比で減少したことから5億51百万円（前年同期比21.9%減）、営業損失は1億41百万円（前年同期は営業損失1億16百万円）となりました。

## ③不動産事業

不動産事業の売上高は、販売用不動産売上高及び仲介手数料収入が増加したことから8億7百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は売上総利益の増加から79百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

## ④賃貸事業

賃貸事業の売上高は、営繕工事の売上高が増加したことにより1億54百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は47百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、未成工事支出金、販売用不動産及び繰延税金資産の増加により前連結会計年度末と比較して17億11百万円増加し、211億84百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、工事未払金等、未払消費税等の減少、短期借入金及び未成工事受入金の増加により前連結会計年度末と比較して20億39百万円増加し、100億41百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比較して3億27百万円減少し、111億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の連結業績予想につきましては、「2020年10月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響は不明であります。今後、修正の必要性が生じた場合は、適時公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,525,672	4,209,889
完成工事未収入金等	151,902	89,494
未成工事支出金	612,693	764,272
不動産事業支出金	59,407	154,079
販売用不動産	4,319,182	4,424,254
原材料及び貯蔵品	142,102	180,438
その他	335,394	777,852
貸倒引当金	△1,681	△1,525
流動資産合計	9,144,674	10,598,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255,635	2,228,630
機械装置及び運搬具(純額)	690,143	669,806
土地	5,573,784	5,573,784
リース資産(純額)	48,872	44,684
建設仮勘定	1,947	9,808
その他(純額)	48,725	49,365
有形固定資産合計	8,619,108	8,576,079
無形固定資産		
その他	273,196	270,485
無形固定資産合計	273,196	270,485
投資その他の資産		
投資有価証券	695,922	687,746
長期貸付金	82,721	81,770
繰延税金資産	293,244	615,206
その他	453,992	444,051
貸倒引当金	△106,366	△103,718
投資その他の資産合計	1,419,514	1,725,056
固定資産合計	10,311,819	10,571,621
繰延資産		
創立費	1,026	898
開業費	15,486	13,613
繰延資産合計	16,513	14,512
資産合計	19,473,007	21,184,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,310,125	1,052,325
短期借入金	—	3,000,000
リース債務	18,023	16,481
未払法人税等	95,381	31,143
未払消費税等	301,750	—
未成工事受入金	2,072,005	2,716,483
完成工事補償引当金	122,205	108,492
その他	1,337,747	1,370,563
流動負債合計	6,257,238	8,295,489
固定負債		
リース債務	40,383	36,169
役員退職慰労引当金	128,934	132,418
退職給付に係る負債	795,277	791,456
資産除去債務	73,425	70,229
その他	707,241	715,848
固定負債合計	1,745,261	1,746,122
負債合計	8,002,499	10,041,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	244,061	△75,771
自己株式	△156,875	△156,875
株主資本合計	11,629,452	11,309,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,609	△168,760
退職給付に係る調整累計額	1,664	2,415
その他の包括利益累計額合計	△158,945	△166,344
純資産合計	11,470,507	11,143,276
負債純資産合計	19,473,007	21,184,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	5,020,490	4,889,783
売上原価	3,722,174	3,644,269
売上総利益	1,298,315	1,245,513
販売費及び一般管理費	1,960,224	1,863,090
営業損失(△)	△661,908	△617,576
営業外収益		
受取利息	447	404
受取配当金	6,256	6,100
受取事務手数料	444	982
固定資産税等精算金	1,542	1,504
その他	10,484	5,991
営業外収益合計	19,175	14,982
営業外費用		
支払利息	1,098	2,273
開業費償却	1,873	1,873
店舗敷金償却	3,250	—
その他	526	827
営業外費用合計	6,747	4,974
経常損失(△)	△649,480	△607,568
特別損失		
固定資産除却損	10,312	767
事務所移転費用	258	—
投資有価証券償還損	543	—
特別損失合計	11,114	767
税金等調整前四半期純損失(△)	△660,594	△608,336
法人税、住民税及び事業税	14,983	12,262
法人税等調整額	△182,934	△325,763
法人税等合計	△167,950	△313,501
四半期純損失(△)	△492,643	△294,835
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△492,643	△294,835



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失(△)	△492,643	△294,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,622	△8,150
退職給付に係る調整額	279	751
その他の包括利益合計	△11,343	△7,399
四半期包括利益	△503,987	△302,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△503,987	△302,234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(追加情報)

(会計上の見積もりにおける一定の仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社グループは2021年10月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという前提に基づいて会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,564,922	705,669	612,353	137,544	5,020,490	—	5,020,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,603	—	460	28,585	42,649	△42,649	—
計	3,578,526	705,669	612,814	166,130	5,063,140	△42,649	5,020,490
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△517,180	△116,351	△9,346	39,825	△603,051	△58,857	△661,908

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△58,857千円には、セグメント間取引消去845千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,702千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,377,140	551,098	807,089	154,454	4,889,783	—	4,889,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,121	—	6,350	29,265	51,736	△51,736	—
計	3,393,261	551,098	813,439	183,719	4,941,519	△51,736	4,889,783
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	△540,182	△141,293	79,511	47,131	△554,833	△62,743	△617,576

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△62,743千円には、セグメント間取引消去676千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,420千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
住宅事業	3,564,922	3,377,140	19,338,396
リフォーム事業	705,669	551,098	3,685,368
不動産事業	612,353	807,089	5,139,940
賃貸事業	137,544	154,454	575,916
合計	5,020,490	4,889,783	28,739,621

## ② 受注状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	3,855,402	6,343,797	4,231,085	6,828,718	19,259,852	5,974,773
リフォーム事業	718,493	953,891	644,357	805,442	3,456,485	712,183